

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	39	学校図書 of 充実					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
事業内容							
目的	「総合的な学習の時間」等において、多様な教育活動を展開していくことができるよう「読書センター」としての機能だけでなく「学習情報センター」としての機能も向上させるために、学校図書室の蔵書数・内容の充実を図ります。						
対象・手段	学校図書標準（学級数により規定されるもの 新宿区においては約5000から10000冊）を下回る学校の図書を計画的に充実します。						
成果（事業が意図する成果）							
「総合的な学習の時間」等での児童・生徒の調べ学習や読書活動の充実を図ることができます。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
学校図書標準率達成校の割合		小中学校全校に対する達成校の割合			（平成19）年度に （100%）の水準達成		
					（ ）年度に （ ）の水準達成		
					（ ）年度に （ ）の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
事業成果指標	目標値 1	校	43.00	41.00	41.00	40.00	19年度統廃合により1校減 なっています。
	実績 1	校	21.00	22.00	23.00	40.00	
	= /	%	48.84	53.66	56.10	100.00	
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	学校図書標準率未達成校 小学校 8校 中学校 6校 を対象に達成率の改善を実施しました。						
平成19年度	学校図書標準率未達成校 小学校 13校 中学校 7校 を対象に達成率の改善を実施しました。						

部名称		教育委員会事務局		課名称		教育指導課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	4,423	4,548	4,616	25,741	
	人件費	千円	167	167	166	165	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	4,590	4,715	4,782	25,906	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	4,590	4,715	4,782	25,906	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	4,590	4,715	4,782	25,906	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>19年度末である平成20年3月に小学校・中学校共に学校図書標準達成率100%を実現しました。そのなかでも、図書の廃棄も併せてなされたことや学級増のため、達成率が落ちた学校もありました。今後の課題は、図書標準を維持しより一層充実させるための計画的な購入・廃棄を進めることです。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	19年度末に、学校図書標準達成率100%を実現しました。各学校が適正な図書の購入・廃棄計画を策定し、供給に努める必要があります。				
	実施の成果	2	調べ学習で使用する図書資料の整備は進みました。また、多種多様なジャンルの図書を整備し、児童・生徒の読書への興味・関心を一層高める工夫をする必要があります。				
	効率性	2	各学校の規模に応じて配分した図書購入費は、達成率の改善や学校のカリキュラムに沿った資料の整備のために効率的に使われています。				
	行政の関与	3	学校図書館法に基づき、一定の学習環境を整備することは、区の責務です。				
	妥当性	3	各学校が図書標準に基づく蔵書数を維持できるよう、図書経費を計画的に予算措置し、法令上の基準蔵書数を満たすことは妥当な方法です。				
	施策寄与度	3	この3年間で、基準蔵書数達成の実績がありました。今後、各学級から蔵書検索できるなど、情報教育の一環として学校図書館の機能を高めることが学習・教育環境の充実につながります。				
総合評価	平成19年度の評価をBとした理由は、全小・中学校において法令上の学校図書基準蔵書充足率100%を達成したことによります。その内容は、学校図書標準の充足率100%に向け、計画的に取り組み、その結果達成できたことによります。また、過去3年間の実績ではBと評価します。その内容は、全体として、学校図書標準達成率の改善は進んだことによります。また、PTA、スクールスタッフや地域のボランティアとの協働による学校図書館の環境整備なども行われつつあり、「総合的な学習の時間」などでの児童・生徒の調べ学習や読書活動の充実につながりました。						
	B						
改革方針	この事業は、全校が学校図書館図書標準の蔵書数を維持できるよう、適正な図書の廃棄・購入計画を策定し、計画的に図書の購入を行っていくことが必要です。そのため、充足率の維持を継続的課題と捉え、経常事業「普通学級の管理運営」として計画的な購入、廃棄を行っていきます。						
	1 現状のまま継続						